

香港経済貿易代表部、香川県でビジネスセミナーを開催
～ さらなる飛躍の可能性を秘める香港と日本の経済関係 ～

香港特別行政区政府駐東京経済貿易代表部（香港経済貿易代表部）は、本日（6月10日）香川県高松市で香港ビジネスセミナーを開催した。港日間の経済貿易関係促進を目的としたこのセミナーには、浜田恵造香川県知事や大西秀人高松市長をはじめ、130名を超える地元政財界幹部が出席した。

セミナーで同代表部の祝彭婉儀（ジェニー・チョック）首席代表は、香港での日本製品の人気や、香港にあふれる海外企業向けビジネスチャンスを考えれば、香港と日本の経済関係がますます発展する可能性はきわめて大きいと地元経済界に向けて語った。

祝（チョック）首席代表は講演の中で、香港をアジア随一のビジネス拠点、また中国の国際金融・サービスセンターとしている要因を説明し、香港は外国から多くの直接投資を引き付けていると述べた。

「香港は昨年、外国直接投資の受入額で中国本土に次ぎアジア2位だった。2010年6月時点で香港に拠点を置く日本企業の数に1,085社に上り、うち629社が地域統括本部もしくは地域支社である。これは香港の長期にわたって継続する強みへの投資家の信頼、またアジア事業を統括する拠点として香港が選ばれていることを示すものだ」と祝首席代表は語った。

香港が有するこうした強みには、法の支配、低率で簡明な税制、全ての企業が公平に競い合えるビジネスのしやすい環境、そして自由市場の整合性と円滑な機能を担保する適切な規制の枠組みなどが含まれる。

祝首席代表は、中国本土進出を目指す海外企業にとって以前から中国へのゲートウェイとして知られる香港は、特に2004年の香港－中国本土間の経済貿易緊密化協定（CEPA）施行後、中国本土の巨大市場にアクセスするのにさらに打ってつけの拠点となっていると述べた。

「人民元の国際化、そしてオフショア人民元センターとしての香港の役割からも、新たなチャンスが生まれている。香港は、中国本土以外で人民元建ての債券市場を有する唯一の場所であり、海外企業には香港で人民元建て債権を発行するよう呼びかけている」と祝首席代表は付け加えた。

以 上